

株式会社デジタルガレージ
2010年6月期
業績予想修正及び新中期計画説明資料

2010.5.14



目次

- 2010.6期第3四半期業績サマリー … P3
- 2010.6期業績予想の修正 … P5
- 新中期計画ダイジェスト … P7



2010.6期第3四半期業績サマリー

(単位:百万円)	09.6期/3Q累計 (実績)	10.6期/3Q累計 (実績)	前期比
売上高	26,724	5,921	△20,803
営業利益	426	△702	△ 1,128
経常利益	107	△374	△ 481
当期利益	△3,563	△2,122	+ 1,441

□ 第3四半期売上高の増減要因

09.6/3Q累計	10.6/3Q累計	差 額	
26,724百万円	→ 5,921百万円	△20,803百万円	カカコム連結除外 △ 6,752 百万円
			DGC連結除外 △ 13,279 百万円
			その他事業 △ 772 百万円
			<u>△20,803 百万円</u>

□ 第3四半期営業利益の増減要因

09.6/3Q累計	10.6/3Q累計	差 額	
426百万円	→ △702百万円	△1,128百万円	カカコム連結除外 △ 2,497 百万円
			事業利益改善 + 1,225百万円
			コスト改善他 + 144 百万円
			<u>△ 1,128百万円</u>
			実質改善 1,369百万円

2010.6期業績予想の修正

(単位:百万円)	10.6期/予想 (期初)	10.6期/予想 (修正)	期初予想比
売上高	11,000	8,180	△ 2,820
営業利益	300	△ 970	△ 1,270
経常利益	800	△ 470	△ 1,270
当期利益	500	△ 2,210	△ 2,710

□ 業績修正要因

・受託型システム開発ビジネス(ハイブリッド・ソリューション事業)をTwitter事業へシフト

- DG&Ibexカンパニーの戦略的なTwitter事業への人員シフト及び客先事由による大型プロジェクトの中止(DG&Ibex、CGMM)により、約28億円の売上未達と営業利益の未達
- DG&Ibexカンパニーの事業構造を転換し、同カンパニーののれん(29億円)の約50%、14億円を減損(特別損失)

・Twitterカンパニーの設立 (2009年11月:技術者12名)

- 急激なユーザー数/トラフィックの増加による運営/サポートコストの増加

・Twitter関連事業への先行投資

- iPhoneクライアント(Tappit)、Twitter連動画像配信サービス(TwitVideo)等

新中期計画ダイジェスト



ソーシャルメディアを中軸とした 連邦経営3rd stageへ

ハイブリッド・ソリューションからメディア・インキュベーターDGへ

I

メディア・インキュベーション戦略

▶ クリティカルマスを越えたメディア“Twitter”の収益化+α

II

ハイブリッド・ソリューション戦略

▶ 決済とソリューションに加え、Hybrid型の新規事業の構築

III

ベンチャー・インキュベーション戦略

▶ インターネットビジネスのインポート&エクスポート

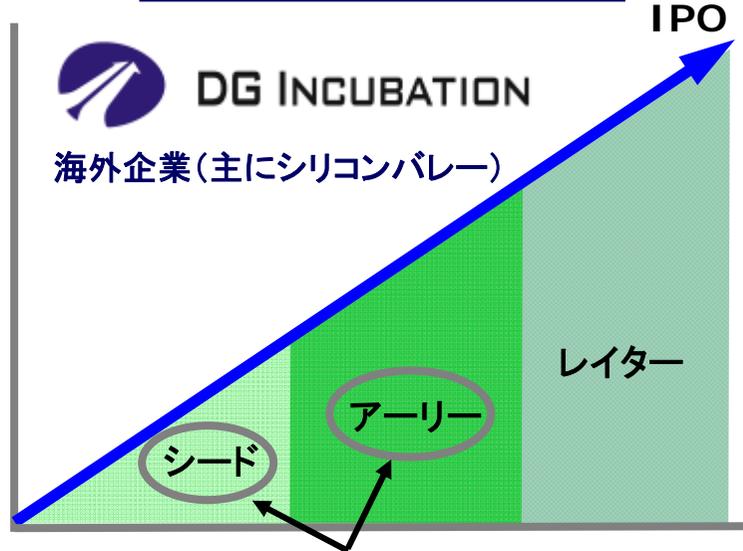
シリコンバレー中心の海外VCに加えて、日本発のグローバルスタンダードの創生

インターネットビジネスのインポート&エクスポート
Real time WEB 時代の新たなベンチャー・インキュベーション

米国発 WEB 2.0 ~ real time WEB
- From Silicon Valley -

- ◆ シリコンバレー中心に事業型投資に注力
- ◆ 海外企業投資と国内ローカライズ

インポートモデル



米国中心のVC投資と国内展開支援

日本発 Global standard
- From Tokyo, JAPAN -

- ◆ ON Labの開設で国内ベンチャーの創出支援
- ◆ シンガポール政府/Fundとの連携

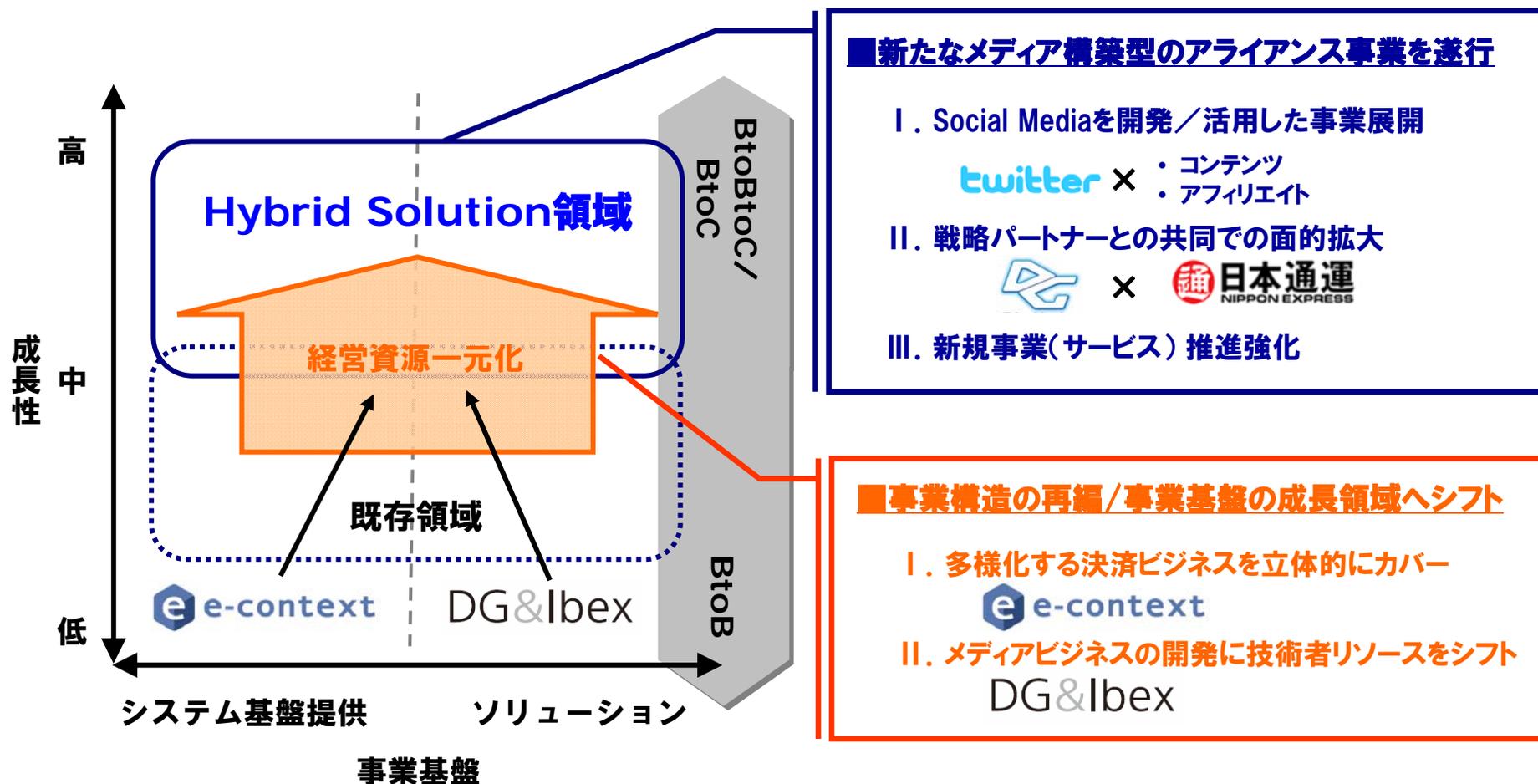
エクスポートモデル



国内起業支援と海外展開支援

BtoB型ビジネスのノウハウを活用した新たなメディア開発ソリューションを推進
 ~ 事業構造再編/事業基盤の成長領域へのシフト ~

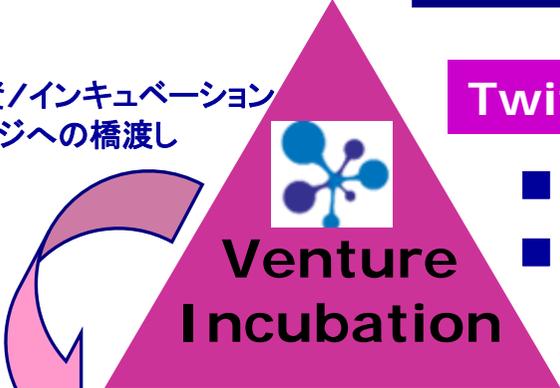
BtoBからBtoBtoCでの新たな収益構造の創造



目標数値
(目標期:2013.6期)

- ◆ 連結経常利益: 50 億円 以上
- ◆ 連結ROE: 25 % 以上
- ◆ メディア・インキュベーション事業の営業利益構成比: 50 % 以上

Twitter社への投資/インキュベーション
事業化ステージへの橋渡し



Twitterに続くインターネットビジネスのハンズオン

- シリコンバレー型のハンズオン・インキュベーション(インポート)
- 日本発/初のスタートアップ支援と海外展開支援(エクスポート)

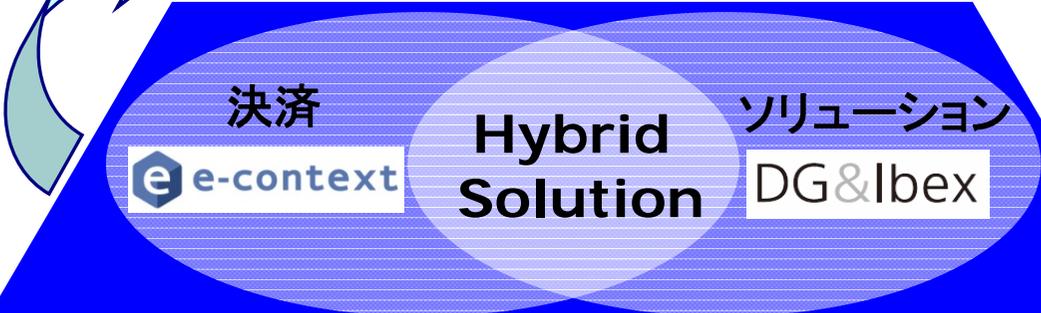
Open Network Lab <http://onlab.jp/>

主要な技術者12名を
中心にTwitter事業
に人材をシフト



Twitterと次世代 social mediaを開発

- オフィシャルサイト運営と独自の3rd Party戦略
- 次世代 social media の新規開発



Hybrid Solutionの進化

- 既存受託型システム開発からの脱却
- BtoBtoC型のメディア開発アライアンス

現状認識

■ 認知／普及フェーズは完了

- mixi1,000万UUに対しTwitter**750万UU**
(2010年 3月ネットレイティングス)
- メディアやTVドラマで題材として扱われ、Twitterの認知度は**70.2%** (2010年3月 富士通総研リサーチ)
- 企業のアカウント活用も進む
(2010年5月12日現在 twinavi企業登録数**2,400**以上)

■ 既存ソーシャルメディアと違った層での活用

- 10代20代と同様に、**30代40代**も利用
- 30代以上のユーザーの一日1回以上アクセスする割合が**60-65%** (以上2010年3月 富士通総研リサーチ)

■ 世の中の『インフラ』としての活用

- 鳩山首相や谷垣自民党総裁を筆頭に**政治家**の利用多数
- 総務省消防庁が5月中旬をメドに、Twitterを活用して**災害情報**の発信を始める
- HP/ブログと同様の一般名称としてTwitterが浸透

今後の方向性

To C

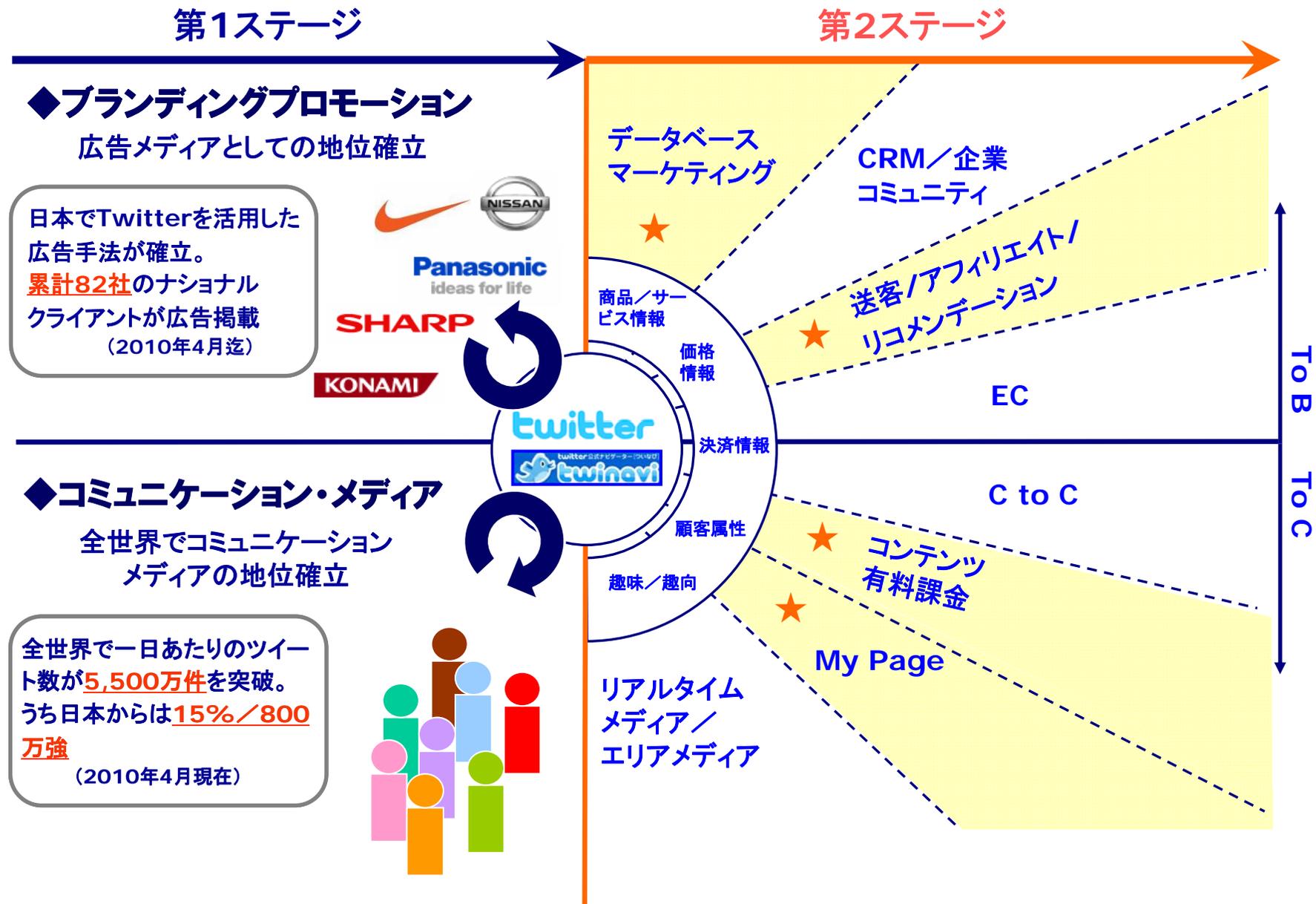
単純なコミュニケーションツールから
リアルタイムメディアとしての機能拡充
(Twitter + twinavi)

To B

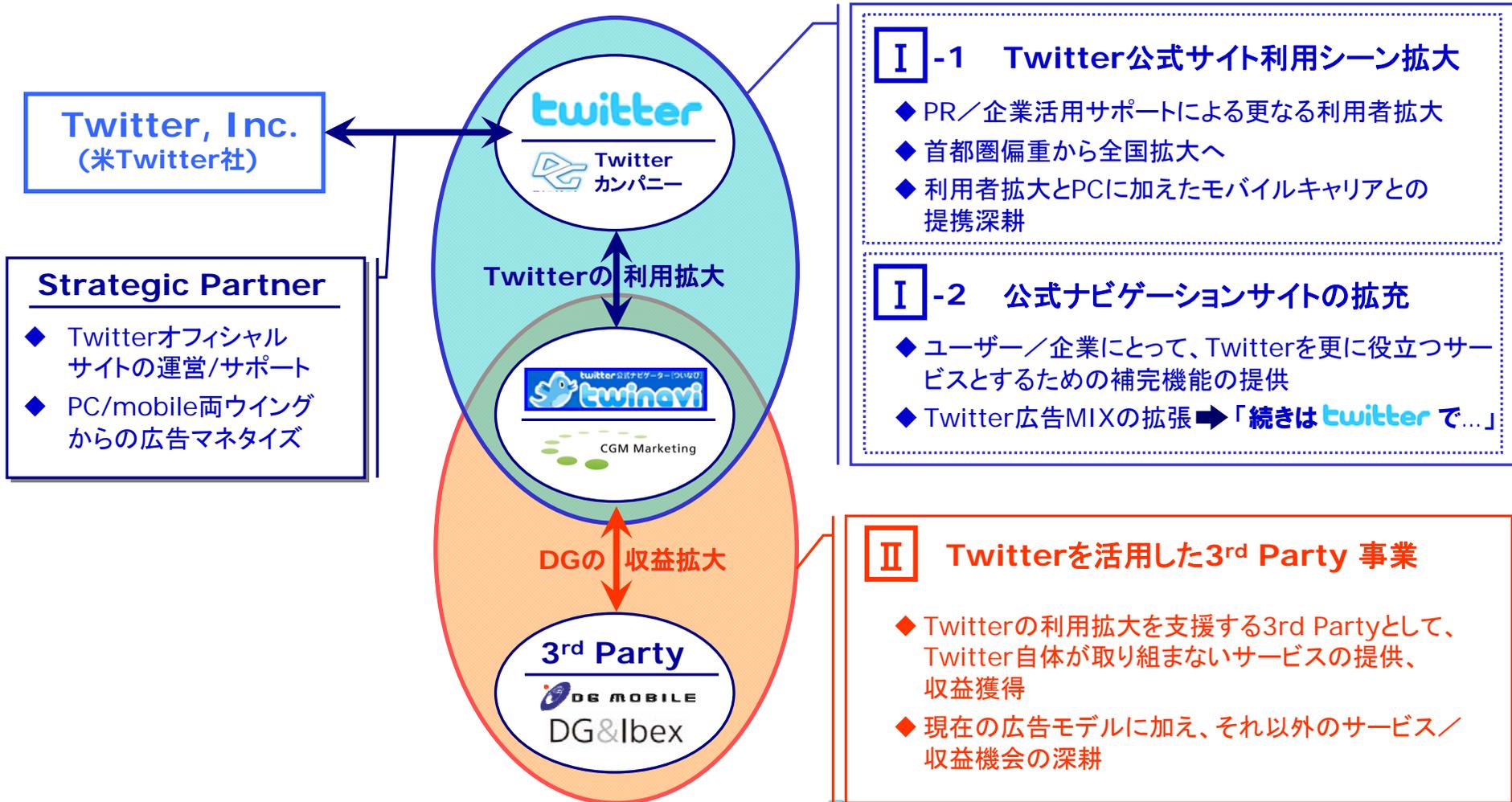
Twitterをベースに
マーケティングツールを
サポート・機能提供

Mobile

モバイルユーザー数の増加に合わせ
モバイルベースでのサービス拡充



Twitter公式サイト・公式ナビゲーションサイト／3rd Partyの両ウイングで展開
 ～「日本でのTwitterビジネスのECO SYSTEM確立」の実践～
 順調に拡大しているPCゲートウェイに加え、モバイル・キャリアのトラフィックをアド・オン



◆ 中期3ヵ年計画目標数値



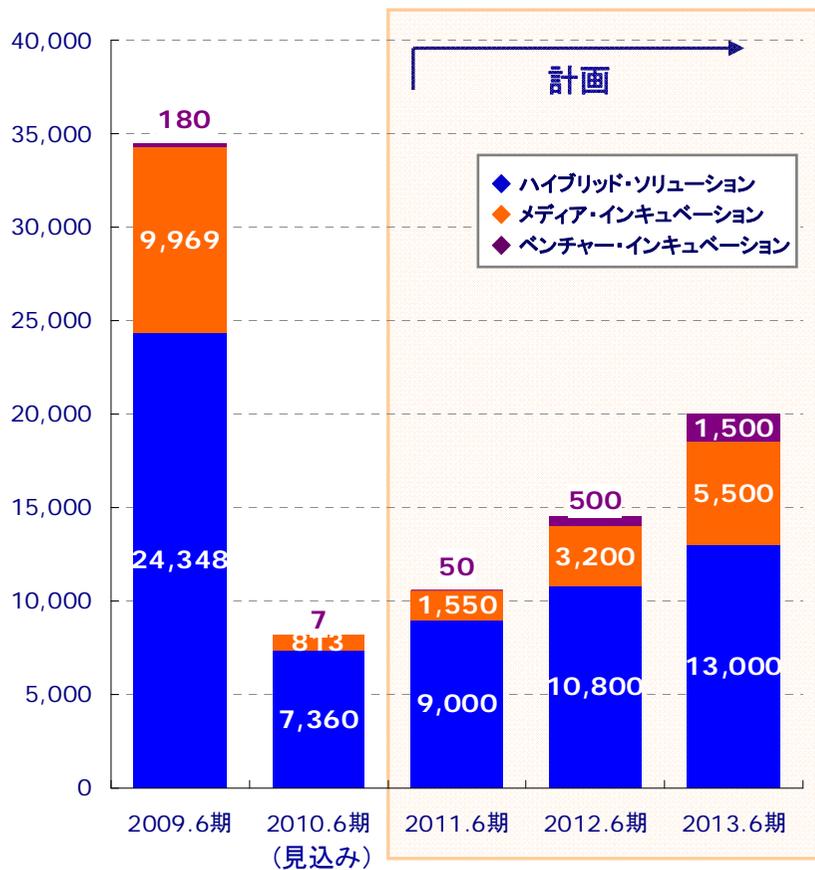
	見込み		新計画			旧計画(2期目・3期目)	
	2009.6期	2010.6期	2011.6期	2012.6期	2013.6期	2011.6期	2012.6期
売上高	34,499	8,180	10,600	14,500	20,000	18,500	22,000
営業利益	981	-970	-350	1,350	4,300	1,600	3,200
経常利益	537	-470	400	2,500	5,800	2,300	4,200
当期利益	5,450	-2,210	220	1,800	3,700	1,300	2,700
セグメント売上高							
	見込み						
	2009.6期	2010.6期	2011.6期	2012.6期	2013.6期	2011.6期	2012.6期
◆ ハイブリッド・ソリューション	24,348	7,360	9,000	10,800	13,000	13,500	15,000
◆ メディア・インキュベーション	9,969	813	1,550	3,200	5,500	5,000	5,700
◆ ベンチャー・インキュベーション	180	7	50	500	1,500	0	1,300
合計	34,499	8,180	10,600	14,500	20,000	18,500	22,000
セグメント営業利益							
	見込み						
	2009.6期	2010.6期	2011.6期	2012.6期	2013.6期	2011.6期	2012.6期
◆ ハイブリッド・ソリューション	-526	103	350	750	1,200	1,800	2,250
◆ メディア・インキュベーション	3,542	-120	350	1,400	2,800	1,200	1,400
◆ ベンチャー・インキュベーション	-883	-103	-100	200	1,200	-150	850
合計	2,131	-120	600	2,350	5,200	2,850	4,500



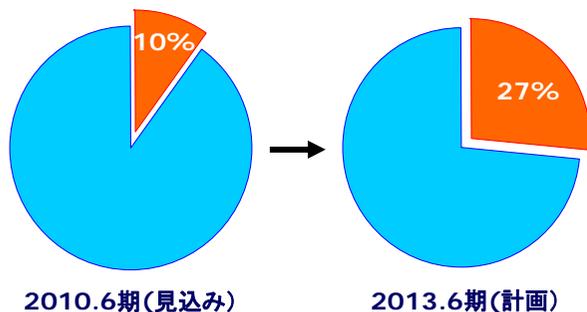
セグメント別連結売上高/連結営業利益



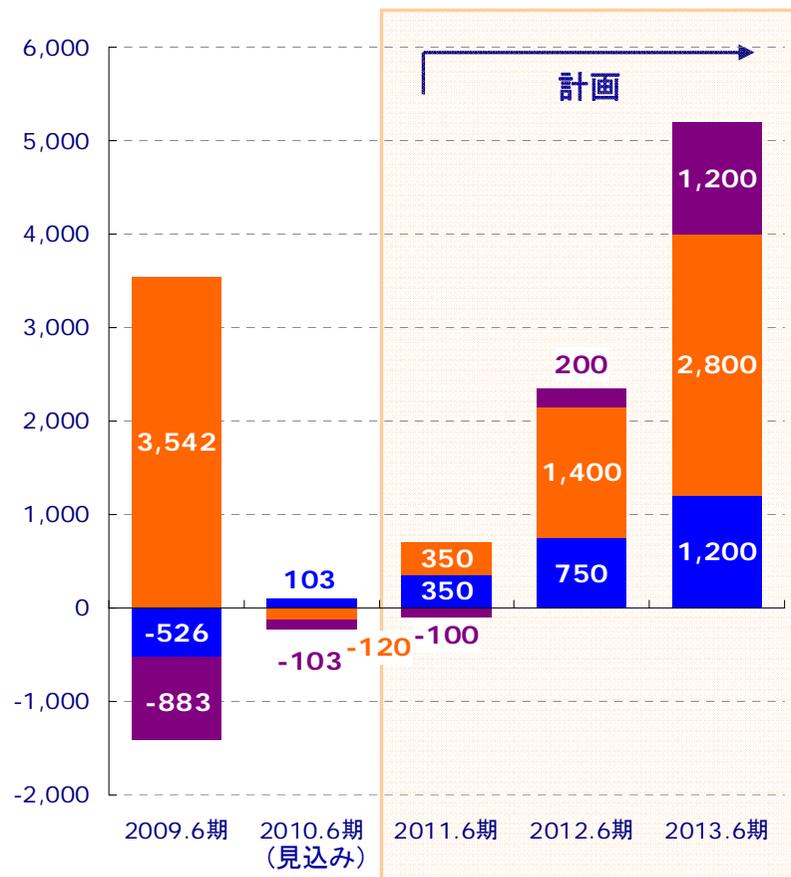
■ 連結売上高



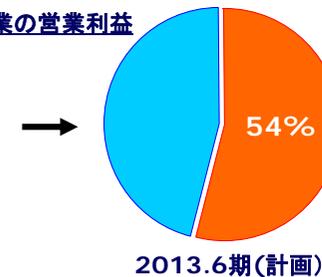
メディア・インキュベーション事業の売上構成比

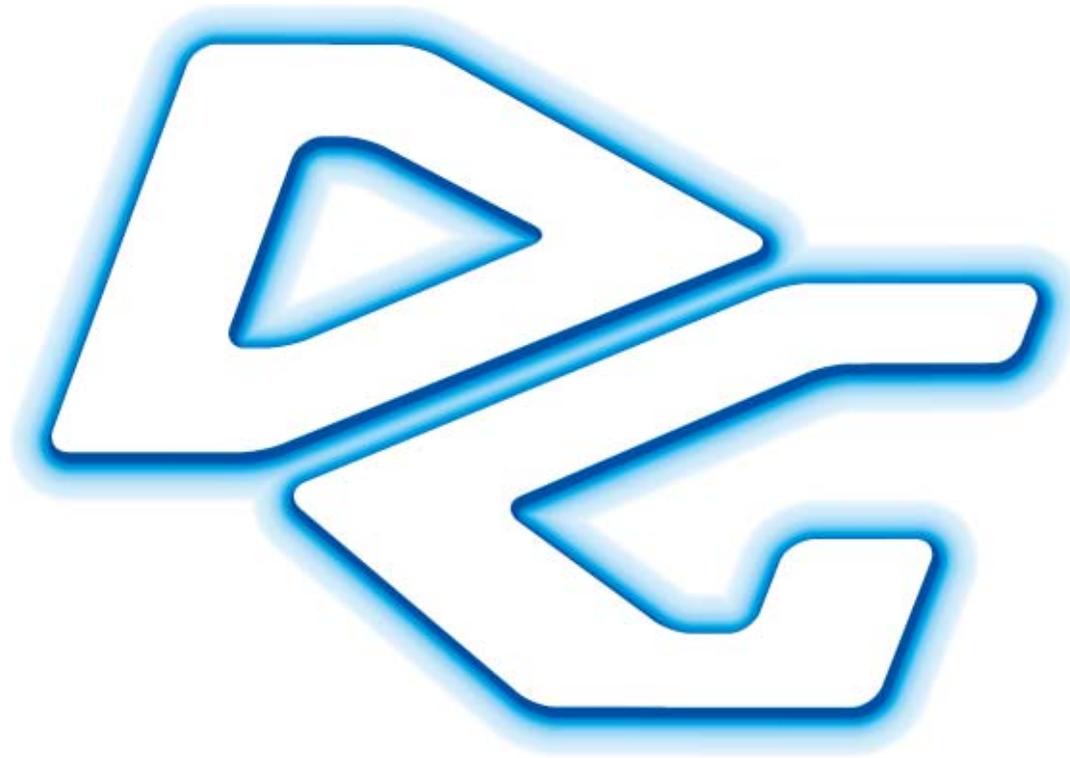


■ 連結営業利益 (全社控除前) context company



メディア・インキュベーション事業の営業利益





Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、
様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。